

日経MJ 2018年5月28日付

# 既存秩序壊すトランプ政権

トランプ政権が打ち出す通商政策は既存の秩序を破壊しつつある。TPPからの撤退、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉、中国への厳しい政策措置、アルミや鉄鋼製品での一方的な関税引き上げなど、矢張り早く政策を打ち出してくる。日本との関係でいえば、米国が求める二国間交渉がどのような形になるのかが気になる。それに加えて、現在2・5%である自動車への関税を25%まで引き上げることを検討している、というニュースまで流れている。これは日本にとっては極めて影響の大きな



伊藤元重の

## エコノウオッチ

ものとなる。このように並べてみると、トランプ政権が打ち出す通商政策によって既存の通商システムの秩序が大きく破壊されつつあることは明らかだ。懸念すべき動きであることは間違いない。ただ、物事は複眼的に見なくてはいけない。「雨降って地固まる」というが、トランプ政権が起している混乱は雨の部分であるが、その先にはこれまでよりも好ましい通商システムが構築されるチャンスがないわけではない。そうした前向きな見方が必要な時代なのかもしれない。

# 新たなルール創る好機

バイ(二国間)の交渉に重点を置くトランプ政権の姿勢によって、マルチ(多国)のWTO(世界貿易機関)の機能はさらに弱くなっている。これは問題だ。ただ、トランプ大統領が登場するよりも15年前から始めたドーハ・ラウンドが一向に進展してこなかったこと象徴されるように、トランプ以前からWTOの機能低下は続いていた。これにさらに追い打ちをかけているのがトランプ政権の姿勢なのかもしれないが、WTOのあるべき姿について根本から議論を始める機会と捉えるべきだろう。

二国間交渉で激しい動きを見せているのが、米中交渉である。中国からみれば、米国が次々に打ち出して、重点を置くトランプ政権の姿勢によって、マルチ(多国)のWTO(世界貿易機関)の機能はさらに弱くなっている。これは問題だ。ただ、トランプ大統領が登場するよりも15年前から始めたドーハ・ラウンドが一向に進展してこなかったこと象徴されるように、トランプ以前からWTOの機能低下は続いていた。これにさらに追い打ちをかけているのがトランプ政権の姿勢なのかもしれないが、WTOのあるべき姿について根本から議論を始める機会と捉えるべきだろう。

米国が次々に打ち出して、重点を置くトランプ政権の姿勢によって、マルチ(多国)のWTO(世界貿易機関)の機能はさらに弱くなっている。これは問題だ。ただ、トランプ大統領が登場するよりも15年前から始めたドーハ・ラウンドが一向に進展してこなかったこと象徴されるように、トランプ以前からWTOの機能低下は続いていた。これにさらに追い打ちをかけているのがトランプ政権の姿勢なのかもしれないが、WTOのあるべき姿について根本から議論を始める機会と捉えるべきだろう。

さて、日米の二国間交渉はどうだろうか。日本にとっては決して楽な交渉ではない。理不尽な要求が米国から多く出てくるだろう。ただ、ある米国の専門家が言っていたが、日米でTPPを超えるような先進的なルールで合意できることの意味は大きい。投資ルール、知財、競争政策、サービスなど、より踏み込んだ分野で先端的なルール形成ができれば、それは日米を超えた将来のルール形成の下敷きになるだろう。

(学習院大学国際社会科学部教授)